

四 半 期 報 告 書

(第12期 第1四半期)

自 2016年4月1日

至 2016年6月30日

第一三共株式会社

東京都中央区日本橋本町三丁目5番1号

(E00984)

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	1

第2 事業の状況

1 事業等のリスク	2
2 経営上の重要な契約等	2
3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	3

第3 提出会社の状況

1 株式等の状況

(1) 株式の総数等	8
(2) 新株予約権等の状況	8
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	8
(4) ライツプランの内容	8
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	8
(6) 大株主の状況	8
(7) 議決権の状況	9

2 役員の状況

	9
--	---

第4 経理の状況

	10
--	----

1 要約四半期連結財務諸表

(1) 要約四半期連結財政状態計算書	11
(2) 要約四半期連結損益計算書	13
(3) 要約四半期連結包括利益計算書	14
(4) 要約四半期連結持分変動計算書	15
(5) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	16

2 その他

	24
--	----

第二部 提出会社の保証会社等の情報

	25
--	----

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2016年8月4日
【四半期会計期間】	第12期第1四半期（自 2016年4月1日 至 2016年6月30日）
【会社名】	第一三共株式会社
【英訳名】	DAIICHI SANKYO COMPANY, LIMITED
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 中山 讓治
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋本町三丁目5番1号
【電話番号】	03-6225-1111（代表）
【事務連絡者氏名】	財務経理部長 高村 健太郎
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区日本橋本町三丁目5番1号
【電話番号】	03-6225-1111（代表）
【事務連絡者氏名】	財務経理部長 高村 健太郎
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第11期 前第1四半期連結 累計期間	第12期 当第1四半期連結 累計期間	第11期
会計期間	自2015年4月1日 至2015年6月30日	自2016年4月1日 至2016年6月30日	自2015年4月1日 至2016年3月31日
売上収益 (百万円)	238,417	240,972	986,446
税引前四半期利益又は税引前利益 (百万円)	45,194	45,202	122,388
親会社の所有者に帰属する四半期(当期)利益 (百万円)	34,932	30,601	82,282
親会社の所有者に帰属する四半期(当期)包括利益 (百万円)	20,185	△17,640	26,961
親会社の所有者に帰属する持分 (百万円)	1,277,845	1,185,815	1,231,406
総資産額 (百万円)	1,926,888	1,842,447	1,900,522
基本的1株当たり四半期(当期)利益 (円)	49.76	44.78	119.37
希薄化後1株当たり四半期(当期)利益 (円)	49.66	44.69	119.11
親会社所有者帰属持分比率 (%)	66.32	64.36	64.79
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	25,721	32,953	174,281
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	73,412	50,367	△5,967
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△53,203	△34,718	△122,930
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (百万円)	238,412	258,886	222,159

(注) 1. 当社は国際会計基準に基づいて連結財務諸表を作成しております。

2. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標の推移については記載しておりません。

3. 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、新たに締結した重要な契約は次のとおりであります。

(1) 技術導入

契約会社名	相手先	国名	技術内容	対価	契約期間
第一三共(株) (当社)	セリクシール社	イギリス	虚血性心不全の細胞治療薬 「ハートセル」に関する技術	契約一時金 マイルストーン 一定料率の実施料	自 2016年4月 至 商業化の終了日

(2) 販売契約等（導入）

契約会社名	相手方の名称	国名	契約の内容	契約期間
第一三共ヨーロッパ GmbH (連結子会社)	ネクター・セラピューティクス社	アメリカ	抗がん剤「オンジールド」の欧州にお ける独占販売	自 2016年5月 至 対象特許の満了日又は上 市後10年のうち何れか遅 く到来する日

(3) 販売契約等（導出）

契約会社名	相手方の名称	国名	契約の内容	契約期間
第一三共(株) (当社)	セルビエ・カナダ社	カナダ	抗凝固剤「リクシアナ（エドキサバ ン）」のカナダにおける独占販売	自 2016年6月 至 対象特許の満了日、デー タ保護期間の満了日又は 2031年6月のうち何れか 遅く到来する日

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当社グループの当第1四半期連結累計期間の売上収益は、26億円増収の2,410億円（前年同四半期比1.1%増）となりました。日本における薬価改定、ジェネリック医薬品の処方拡大及び円高の進行による為替の減収影響があったものの、日本・米国・欧州・アジアにおける主力品の伸長等により、増収となりました。

営業利益は、19億円減益の473億円（前年同四半期比3.8%減）となりました。売上総利益は、売上収益が増加したものの、前年同四半期に秋田工場の事業譲渡に伴う子会社売却益（24億円）が売上原価に含まれていたこと等から、減益となりました。販売費及び一般管理費は、21億円減少の695億円（前年同四半期比3.0%減）となりました。前年同四半期に遊休資産の売却に伴う有形固定資産売却益（39億円）が含まれていたものの、前連結会計年度末までに実施した米国の営業体制再編による経費削減効果及び為替の影響等により、減少いたしました。研究開発費は、為替による減少影響があったものの、研究開発プロジェクトの進行により、29億円増加の466億円（前年同四半期比6.7%増）となりました。

税引前四半期利益は、前年同四半期並みの452億円（前年同四半期比0.0%増）となりました。営業利益の減少に加え、外貨建の営業債権に係る為替差損等が増加したものの、前年同四半期の金融費用にサン・ファーマシューティカル・インダストリーズLtd. 株式売却手数料が含まれていたこと等から、前年同四半期並みとなりました。

親会社の所有者に帰属する四半期利益は、43億円減益の306億円（前年同四半期比12.4%減）となりました。前年同四半期に比べ、試験研究費控除が減少したこと等により、法人所得税費用が増加したため、減益となりました。

四半期包括利益は、375億円減益の△182億円（前年同四半期は193億円）となりました。前年同四半期のその他の包括利益にサン・ファーマシューティカル・インダストリーズLtd. 株式の売却損308億円（税効果考慮後）が含まれていたものの、円高の進行により、海外子会社の資本に係る為替換算差額が悪化したこと等から、親会社の所有者に帰属する四半期利益に比べ、大幅な減益となりました。

地域別の売上収益は次のとおりであります。

① 日本

日本の売上収益は、1,436億円（前年同四半期比9.2%増）となりました。

国内医薬では、薬価改定やジェネリック医薬品の処方拡大による影響があったものの、ネキシウム、メモリー、テネリア、リクシアナ、プラリア、エフィエント等の主力品の伸長により、売上収益は1,244億円（前年同四半期比7.8%増）となりました。なお、この売上収益には、第一三共エスファ(株)が取り扱うジェネリック事業、並びに北里第一三共ワクチン(株)及びジャパンワクチン(株)等が取り扱うワクチン事業の売上収益が含まれております。

高血圧症治療剤オルメサルタンや合成抗菌剤レボフロキサシンを中心とした輸出医薬の売上収益は、37億円（前年同四半期比16.5%減）となりました。

ヘルスケアの売上収益は、第一三共ヘルスケア(株)が取り扱うスキンケア領域のミノンシリーズ商品等の伸長に加え、通信販売の事業基盤強化のために2015年11月に全株式を取得した(株)アイムの連結寄与により、148億円（前年同四半期比37.0%増）となりました。

<日本の主な売上構成>

(単位：億円)

区分	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	対前年同四半期増減
国内医薬	1,154	1,244	90 7.8%
輸出医薬	44	37	△7 △16.5%
ヘルスケア	108	148	40 37.0%

<国内医薬主力品売上収益>

(単位：億円)

製品名	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	対前年同四半期増減
ネキシウム 抗潰瘍剤	191	210	19 10.2%
オルメテック 高血圧症治療剤	185	183	△2 △1.1%
メモリー アルツハイマー型認知症治療剤	102	121	19 18.4%
ロキソニン 消炎鎮痛剤 (うちロキソニンテープ)	126 (83)	103 (69)	△23 △18.0%
テネリア 2型糖尿病治療剤	24	67	43 181.1%
リクシアナ 抗凝固剤	21	55	34 160.3%
レザルタス 高血圧症治療剤	46	47	0 1.0%
プラリア 骨粗鬆症治療剤	26	41	16 61.2%
ランマーク がん骨転移による骨病変治療剤	29	34	5 16.6%
イナビル 抗インフルエンザウイルス剤	0	6	5 -
クラビット 合成抗菌剤	46	38	△9 △18.7%
オムニパーク 造影剤	42	37	△6 △13.3%
ユリーフ 排尿障害治療剤	29	30	1 5.1%
アーチスト 高血圧・狭心症・慢性心不全治療剤	41	31	△10 △24.1%
メバロチン 高コレステロール血症治療剤	36	29	△6 △18.0%
エフィエント 抗血小板剤	12	25	13 113.1%

② 北米

北米の売上収益は、626億円（前年同四半期比10.0%減）となりました。現地通貨ベースでは5億7千9百万米ドル（前年同四半期比0.9%増）となりました。

第一三共Inc. では、ベニカー／ベニカーHCT、エイゾール、トライベンゾール、ウェルコールが減収となりましたが、エフィエント、サバイサ、モバンティックが増収となりました。

また、ルイトポルド・ファーマシューティカルズInc. では、ヴェノファーが減収となったものの、インジェクタファーが増収となりました。

<第一三共Inc. 主力品売上収益>

(単位：百万米ドル)

製品名	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	対前年同四半期増減
ベニカー／ベニカーHCT 高血圧症治療剤	163	160	△4 △2.2%
エイゾール 高血圧症治療剤	48	31	△17 △35.8%
トライベンゾール 高血圧症治療剤	26	23	△2 △9.2%
ウェルコール 高コレステロール血症治療剤 ・2型糖尿病治療剤	112	92	△19 △17.4%
エフィエント 抗血小板剤 (共同販促収入)	43	55	12 28.6%
サバイサ 抗凝固剤	△2	3	5 -
モバンティック オピオイド誘発性便秘薬 (共同販促収入)	1	8	7 495.8%

<ルイトポルド・ファーマシューティカルズInc. 主力品売上収益>

(単位：百万米ドル)

製品名	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	対前年同四半期増減
ヴェノファー 鉄欠乏性貧血治療剤	75	68	△7 △8.9%
インジェクタファー 鉄欠乏性貧血治療剤	32	55	23 70.9%

③ 欧州

欧州の売上収益は、205億円（前年同四半期比7.3%増）、現地通貨ベースでは1億6千7百万ユーロ（前年同四半期比17.9%増）となりました。オルメテック／オルメテックプラス、セビカーが減収となったものの、セビカーHCT、エフィエント及び2015年5月から販売を開始したリクシアナが伸びました。

<第一三共ヨーロッパGmbH主力品売上収益>

（単位：百万ユーロ）

製品名	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	対前年同四半期増減
オルメテック／オルメテックプラス 高血圧症治療剤	66	63	△3 △4.4%
セビカー 高血圧症治療剤	33	29	△4 △11.8%
セビカーHCT 高血圧症治療剤	18	22	3 19.0%
エフィエント 抗血小板剤	8	19	10 124.5%
リクシアナ 抗凝固剤	0	12	12 -

④ その他の地域

その他の地域の売上収益は、143億円（前年同四半期比21.9%減）となりました。

中国において、鎮咳去痰剤アスメトン等の主力品が伸びたものの、その他の地域通貨全体の円高進行による為替の影響等により、減収となりました。

(2) 財政状態

当第1四半期連結会計期間末における資本合計は1兆1,868億円（前連結会計年度末比467億円減少）、資産合計は1兆8,424億円（前連結会計年度末比581億円減少）、親会社所有者帰属持分比率は64.4%（前連結会計年度末64.8%）となりました。

資本合計は、四半期利益の計上があった一方で、円高の進行による在外営業活動体の換算差額の減少及び自己株式の取得（2,855千株、73億円）等により、減少いたしました。

なお、自己株式の取得は、2016年6月20日開催の取締役会の決議に基づく取得であり、2016年10月28日までの間に28,000千株、500億円を上限として取得を進めて参ります。

資産合計は、営業債務及びその他の債務の減少等により、資本合計と比較して減少額が大きくなっております。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、期首に比べ367億円増加し、2,589億円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税引前四半期利益452億円、減価償却費及び償却費109億円等の非資金項目のほか、営業債権及びその他の債権の増加等による資金の減少により、330億円の収入（前年同四半期比72億円の収入増加）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、設備投資がある一方で、投資の売却による収入等により、504億円の収入（前年同四半期比230億円の収入減少）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、自己株式の取得や配当金の支払等により、347億円の支出（前年同四半期比185億円の支出減少）となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発費は466億円（前年同四半期比6.7%増）となり、売上収益に対する研究開発費の比率は19.3%となりました。

(6) 経営成績に重要な影響を与える要因

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	2,800,000,000
計	2,800,000,000

②【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数（株） (2016年6月30日)	提出日現在発行数（株） (2016年8月4日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	709,011,343	709,011,343	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100 株であります。
計	709,011,343	709,011,343	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2016年4月1日～ 2016年6月30日	—	709,011,343	—	50,000	—	179,858

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2016年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

2016年3月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 25,618,100	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 682,517,500	6,825,154	—
単元未満株式	普通株式 875,743	—	1単元（100株）未満の株式
発行済株式総数	709,011,343	—	—
総株主の議決権	—	6,825,154	—

- (注) 1. 「完全議決権株式（その他）」欄の株式数及び議決権の数には、証券保管振替機構名義の株式2,100株及びこの株式に係る議決権21個が含まれております。なお、同欄の株式数には、株主名簿上は当社名義となっているが実質的に所有していない株式2,100株が含まれておりますが、この株式に係る議決権21個は同欄の議決権の数には含まれておりません。
2. 「単元未満株式」欄の株式数には、当社所有の自己株式87株及び証券保管振替機構名義の株式16株が含まれております。なお、同欄の株式数には、株主名簿上は当社名義となっているが実質的に所有していない株式59株が含まれております。

② 【自己株式等】

2016年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
第一三共株式会社	東京都中央区日本橋本町三丁目5番1号	25,618,100	—	25,618,100	3.61
計	—	25,618,100	—	25,618,100	3.61

- (注) 1. このほか、株主名簿上は当社名義となっているが実質的に所有していない株式が2,159株（議決権の数 21個）あります。
2. 当第1四半期会計期間において、2016年6月20日開催の取締役会の決議による自己株式の取得等を行っており、当第1四半期会計期間末の自己株式数は、28,473,178株となっております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 要約四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の要約四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）第93条の規定により、国際会計基準第34号「期中財務報告」（以下「IAS第34号」という。）に準拠して作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2016年4月1日から2016年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2016年4月1日から2016年6月30日まで）に係る要約四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【要約四半期連結財務諸表】

(1) 【要約四半期連結財政状態計算書】

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (2016年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2016年6月30日)
資産			
流動資産			
現金及び現金同等物		222,159	258,886
営業債権及びその他の債権		248,762	246,269
その他の金融資産		493,768	419,838
棚卸資産		144,273	144,092
その他の流動資産		15,233	16,617
小計		1,124,196	1,085,704
売却目的で保有する資産		1,071	1,022
流動資産合計		1,125,268	1,086,727
非流動資産			
有形固定資産		250,168	242,872
のれん		78,691	73,823
無形資産		210,395	206,471
持分法で会計処理されている投資		1,207	960
その他の金融資産		168,189	158,130
繰延税金資産		55,726	62,747
その他の非流動資産		10,875	10,713
非流動資産合計		775,254	755,720
資産合計		1,900,522	1,842,447

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (2016年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2016年6月30日)
負債及び資本			
流動負債			
営業債務及びその他の債務		241,831	231,202
社債及び借入金	8	20,000	20,000
その他の金融負債		819	618
未払法人所得税		53,936	64,264
引当金		28,335	22,893
その他の流動負債		34,770	36,404
流動負債合計		379,694	375,383
非流動負債			
社債及び借入金	8	181,000	181,000
その他の金融負債		9,148	9,030
退職給付に係る負債		14,028	14,092
引当金		12,287	11,946
繰延税金負債		33,679	30,665
その他の非流動負債		37,161	33,521
非流動負債合計		287,306	280,257
負債合計		667,000	655,640
資本			
親会社の所有者に帰属する持分			
資本金		50,000	50,000
資本剰余金		103,927	103,809
自己株式		△64,155	△71,481
その他の資本の構成要素		146,717	98,465
利益剰余金		994,916	1,005,021
親会社の所有者に帰属する持分合計		1,231,406	1,185,815
非支配持分			
非支配持分		2,115	991
資本合計		1,233,521	1,186,806
負債及び資本合計		1,900,522	1,842,447

(2) 【要約四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	注記	前第1四半期連結累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年6月30日)
売上収益		238,417	240,972
売上原価		73,961	77,620
売上総利益		164,456	163,351
販売費及び一般管理費		71,636	69,494
研究開発費		43,693	46,601
営業利益		49,126	47,255
金融収益		1,638	1,924
金融費用		5,378	3,774
持分法による投資損失		191	202
税引前四半期利益		45,194	45,202
法人所得税費用		11,104	15,116
四半期利益		34,090	30,085
四半期利益の帰属			
親会社の所有者		34,932	30,601
非支配持分		△842	△515
四半期利益		34,090	30,085
1株当たり四半期利益	7		
基本的1株当たり四半期利益(円)		49.76	44.78
希薄化後1株当たり四半期利益(円)		49.66	44.69

(3) 【要約四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

注記	前第1四半期連結累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年6月30日)
四半期利益	34,090	30,085
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で 測定する金融資産	△26,811	△7,394
その後純損益に振り替えられる 可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	12,054	△40,847
税引後その他の包括利益	△14,756	△48,241
四半期包括利益	19,333	△18,156
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	20,185	△17,640
非支配持分	△851	△515
四半期包括利益	19,333	△18,156

(4) 【要約四半期連結持分変動計算書】

(単位：百万円)

注記	親会社の所有者に帰属する持分					
	資本金	資本剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素		
				新株予約権	在外営業活動体の換算差額	キャッシュ・フロー・ヘッジ
2015年4月1日 残高	50,000	105,267	△14,198	1,760	106,202	△4,347
四半期利益	—	—	—	—	—	—
その他の包括利益	—	—	—	—	12,063	—
四半期包括利益	—	—	—	—	12,063	—
自己株式の取得	—	△14	△24,123	—	—	—
自己株式の処分	—	—	42	△14	—	—
株式に基づく報酬取引	—	—	—	—	—	—
配当金	—	—	—	—	—	—
非支配持分の取得	—	△1,138	—	—	—	—
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	—	—	—	—	—	4,347
その他の増減	—	—	—	—	—	—
所有者との取引額等合計	—	△1,153	△24,080	△14	—	4,347
2015年6月30日 残高	50,000	104,114	△38,279	1,745	118,266	—
2016年4月1日 残高	50,000	103,927	△64,155	1,935	75,195	—
四半期利益	—	—	—	—	—	—
その他の包括利益	—	—	—	—	△40,847	—
四半期包括利益	—	—	—	—	△40,847	—
自己株式の取得	—	△10	△7,330	—	—	—
自己株式の処分	—	0	5	△5	—	—
株式に基づく報酬取引	—	—	—	—	—	—
配当金	—	—	—	—	—	—
非支配持分の取得	—	△107	—	—	—	—
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	—	—	—	—	—	—
その他の増減	—	—	—	—	—	—
所有者との取引額等合計	—	△117	△7,325	△5	—	—
2016年6月30日 残高	50,000	103,809	△71,481	1,930	34,347	—

(単位：百万円)

注記	親会社の所有者に帰属する持分					
	その他の資本の構成要素			親会社の所有者に帰属する持分合計	非支配持分	資本合計
	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	その他の資本の構成要素合計	利益剰余金			
2015年4月1日 残高	65,419	169,034	993,953	1,304,057	2,984	1,307,041
四半期利益	—	—	34,932	34,932	△842	34,090
その他の包括利益	△26,811	△14,747	—	△14,747	△8	△14,756
四半期包括利益	△26,811	△14,747	34,932	20,185	△851	19,333
自己株式の取得	—	—	—	△24,137	—	△24,137
自己株式の処分	—	△14	△27	0	—	0
株式に基づく報酬取引	—	—	—	—	—	—
配当金	—	—	△21,120	△21,120	—	△21,120
非支配持分の取得	—	—	—	△1,138	1,138	—
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	31,047	35,394	△35,394	—	—	—
その他の増減	—	—	—	—	△5	△5
所有者との取引額等合計	31,047	35,380	△56,543	△46,396	1,133	△45,263
2015年6月30日 残高	69,655	189,667	972,343	1,277,845	3,266	1,281,112
2016年4月1日 残高	69,586	146,717	994,916	1,231,406	2,115	1,233,521
四半期利益	—	—	30,601	30,601	△515	30,085
その他の包括利益	△7,394	△48,241	—	△48,241	—	△48,241
四半期包括利益	△7,394	△48,241	30,601	△17,640	△515	△18,156
自己株式の取得	—	—	—	△7,340	—	△7,340
自己株式の処分	—	△5	—	0	—	0
株式に基づく報酬取引	—	—	—	—	—	—
配当金	—	—	△20,501	△20,501	—	△20,501
非支配持分の取得	—	—	—	△107	△600	△708
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	△5	△5	5	—	—	—
その他の増減	—	—	—	—	△7	△7
所有者との取引額等合計	△5	△10	△20,496	△27,950	△608	△28,558
2016年6月30日 残高	62,186	98,465	1,005,021	1,185,815	991	1,186,806

(5) 【要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

注記	前第1四半期連結累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益	45,194	45,202
減価償却費及び償却費	10,570	10,856
減損損失	—	36
金融収益	△1,638	△1,924
金融費用	5,378	3,774
持分法による投資損益 (△は益)	191	202
固定資産除売却損益 (△は益)	△3,766	178
営業債権及びその他の債権の増減額 (△は増加)	△703	△9,640
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△5,187	△6,716
営業債務及びその他の債務の増減額 (△は減少)	△16,331	△638
その他	1,458	△3,696
小計	35,167	37,633
利息及び配当金の受取額	1,356	2,197
利息の支払額	△398	△371
法人所得税の支払額	△10,404	△6,505
営業活動によるキャッシュ・フロー	25,721	32,953
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△219,836	△132,675
定期預金の払戻による収入	40,549	142,952
投資の取得による支出	△141,700	△53,612
投資の売却による収入	417,581	100,569
投資の売却に係る為替予約の決済による支出	△7,024	—
有形固定資産の取得による支出	△7,419	△4,703
有形固定資産の売却による収入	46	67
無形資産の取得による支出	△19,567	△2,259
子会社の売却による収入	7,004	—
貸付けによる支出	△820	△37
貸付金の回収による収入	572	616
その他	4,025	△548
投資活動によるキャッシュ・フロー	73,412	50,367
財務活動によるキャッシュ・フロー		
社債の発行及び借入れによる収入	0	—
社債の償還及び借入金の返済による支出	△0	—
自己株式の取得による支出	△24,123	△7,340
自己株式の売却による収入	0	0
配当金の支払額	△21,156	△20,540
その他	△7,924	△6,836
財務活動によるキャッシュ・フロー	△53,203	△34,718
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	45,929	48,602
現金及び現金同等物の期首残高	189,372	222,159
現金及び現金同等物に係る換算差額	3,111	△11,875
現金及び現金同等物の期末残高	238,412	258,886

【要約四半期連結財務諸表注記】

1. 報告企業

第一三共株式会社は、日本に所在する企業であります。登記されている本店及び主要な事業所の住所は、ホームページ (<http://www.daiichisankyo.co.jp>) で開示しております。

当社グループは、当社と子会社57社、関連会社2社の計60社で構成され、医薬品等の製造販売を主な事業としております。

要約四半期連結財務諸表は、2016年8月4日に代表取締役社長中山譲治によって承認されております。

2. 作成の基礎

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、四半期連結財務諸表規則第1条の2に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件を満たすことから、同第93条の規定により、IAS第34号に準拠して作成しております。要約四半期連結財務諸表には年次連結財務諸表で要求されているすべての情報が含まれていないため、2016年3月31日に終了した前連結会計年度の連結財務諸表と併せて利用されるべきものであります。

3. 重要な会計方針

当社グループの要約四半期連結財務諸表において適用する重要な会計方針は、以下を除いて、前連結会計年度の連結財務諸表において適用した会計方針と同一であります。

当社グループは、当連結会計年度より、次の基準書を適用しております。これらの基準書の適用が、要約四半期連結財務諸表に与える重要な影響はありません。

IFRS		概要
IFRS第11号	共同支配の取決め	共同支配事業に対する持分の取得に係る会計処理の明確化
IFRS第14号	規制繰延勘定	規制繰延勘定に係る会計処理の設定
IAS第1号	財務諸表の表示	重要性に応じた表示・開示に係る規定の明確化
IAS第27号	個別財務諸表	個別財務諸表における子会社及び関連会社等に対する会計処理の改訂
IAS第16号	有形固定資産	減価償却及び償却の許容される方法の明確化
IAS第38号	無形資産	
IAS第16号	有形固定資産	果実生成型植物の会計処理について規定
IAS第41号	農業	
IFRS第10号	連結財務諸表	投資企業に関する連結・持分法の例外規定適用の明確化
IFRS第12号	他の企業への関与の開示	
IAS第28号	関連会社及び共同支配企業に対する投資	

4. 重要な会計上の判断、見積り及び仮定

当社グループの要約四半期連結財務諸表の作成において、経営者は、収益、費用、資産及び負債の報告金額並びに偶発債務の開示に影響を及ぼす判断、見積り及び仮定を行うことを要求されております。しかし、これらの見積り及び仮定に関する不確実性により、将来の期間において資産又は負債の帳簿価額に重要な修正が求められる結果となる可能性があります。

要約四半期連結財務諸表に重要な影響を与える会計上の判断、見積り及び仮定は、前連結会計年度に係る連結財務諸表と同様であります。

5. 事業セグメント

当社グループは、「医薬事業」の単一セグメントであるため、報告セグメント別の記載は省略しております。

6. 配当金

配当金支払額は次のとおりであります。

前第1四半期連結累計期間（自 2015年4月1日 至 2015年6月30日）

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2015年6月22日 定時株主総会	普通株式	21,120	30.0	2015年3月31日	2015年6月23日

当第1四半期連結累計期間（自 2016年4月1日 至 2016年6月30日）

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2016年6月20日 定時株主総会	普通株式	20,501	30.0	2016年3月31日	2016年6月21日

7. 1株当たり四半期利益

(1) 基本的1株当たり四半期利益の算定上の基礎

	前第1四半期連結累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年6月30日)
① 親会社の普通株主に帰属する利益		
親会社の所有者に帰属する四半期利益 (百万円)	34,932	30,601
親会社の普通株主に帰属しない利益 (百万円)	—	—
基本的1株当たり四半期利益の計算に使用する四半期利益 (百万円)	34,932	30,601
② 期中平均普通株式数		
期中平均普通株式数 (千株)	702,060	683,300
③ 基本的1株当たり四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益 (円)	49.76	44.78

(2) 希薄化後1株当たり四半期利益の算定上の基礎

	前第1四半期連結累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年6月30日)
① 希薄化後の普通株主に帰属する利益		
基本的1株当たり四半期利益の計算に使用する四半期利益 (百万円)	34,932	30,601
四半期利益調整額 (百万円)	—	—
希薄化後1株当たり四半期利益の計算に使用する四半期利益 (百万円)	34,932	30,601
② 希薄化後の期中平均普通株式数		
期中平均普通株式数 (千株)	702,060	683,300
新株予約権による普通株式増加数 (千株)	1,433	1,524
希薄化後の期中平均普通株式数 (千株)	703,494	684,824
③ 希薄化後1株当たり四半期利益		
希薄化後1株当たり四半期利益 (円)	49.66	44.69

8. 金融商品

(1) 公正価値に関する事項

① 公正価値と帳簿価額の比較

公正価値と帳簿価額の比較は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2016年3月31日)		当第1四半期連結会計期間 (2016年6月30日)	
	帳簿価額	公正価値	帳簿価額	公正価値
金融負債				
社債	80,000	83,374	80,000	83,576
借入金	121,000	121,040	121,000	121,059

② 公正価値の測定方法

公正価値の測定方法は次のとおりであります。

(i) その他の金融資産及びその他の金融負債

活発な金融市場において取引されている金融商品の公正価値は、市場価格に基づいております。活発な市場が存在しない金融商品の公正価値は、適切な評価技法を使用して測定しております。デリバティブの公正価値は、契約先の金融機関等から提示された価格等に基づき測定しております。

(ii) 社債

社債の公正価値は、市場価格に基づいており、レベル1に分類しております。

(iii) 借入金

借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映しており、公正価値は帳簿価額と近似しております。また、固定金利によるものは、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて測定する方法によっており、レベル3に分類しております。

上記以外の金融資産及び金融負債の公正価値は帳簿価額と近似しております。

(2) 公正価値のヒエラルキー

① 公正価値のヒエラルキー

金融商品の公正価値のヒエラルキーは、次のとおり分類しております。

レベル1：活発な市場における相場価格により測定された公正価値

レベル2：レベル1に含まれる相場価格以外で、直接又は間接的に観察可能な価格により測定された公正価値

レベル3：観察可能でないインプットを含む、評価技法を用いて測定された公正価値

金融商品のレベル間の振替は、四半期連結会計期間末において認識しております。

前連結会計年度（2016年3月31日）

（単位：百万円）

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
金融資産				
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産：				
債券	143	7,692	—	7,836
その他	6,048	136,803	—	142,851
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産：				
株式	132,474	—	14,446	146,920
その他	—	—	3,918	3,918
合計	138,665	144,496	18,365	301,527
金融負債				
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債：				
デリバティブ負債	—	2,897	—	2,897
合計	—	2,897	—	2,897

- (注) 1. レベル間の振替が行われた金融商品はありません。
 2. 上表には、企業結合による条件付対価を含めておりません。
 3. 「純損益を通じて公正価値で測定する金融資産」のレベル2に分類した「その他」には、為替予約と一体となった外貨建預金が136,307百万円含まれております。

当第1四半期連結会計期間（2016年6月30日）

（単位：百万円）

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
金融資産				
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産：				
デリバティブ資産	—	52	—	52
債券	285	8,330	—	8,615
その他	6,362	135,387	—	141,750
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産：				
株式	123,391	—	13,853	137,244
その他	—	—	2,968	2,968
合計	130,038	143,770	16,822	290,631
金融負債				
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債：				
デリバティブ負債	—	3,377	—	3,377
合計	—	3,377	—	3,377

- (注) 1. レベル間の振替が行われた金融商品はありません。
 2. 上表には、企業結合による条件付対価を含めておりません。
 3. 「純損益を通じて公正価値で測定する金融資産」のレベル2に分類した「その他」には、為替予約と一体となった外貨建預金が134,901百万円含まれております。

② レベル3に分類した金融商品の期首残高から期末残高への調整表

レベル3に分類した金融商品の期首残高から期末残高への調整表は次のとおりであります。

当第1四半期連結累計期間（自 2016年4月1日 至 2016年6月30日）

（単位：百万円）

	その他の包括利益を通じて 公正価値で測定する金融資産	純損益を通じて 公正価値で測定する金融資産	合計
期首残高	18,365	—	18,365
利得又は損失	△1,563	—	△1,563
購入	20	—	20
売却・決済	—	—	—
期末残高	16,822	—	16,822

（注）1. レベル3に分類した非上場株式は、類似企業比較法及び純資産に基づく評価モデル等により、公正価値を測定しております。この評価モデルにおいて、EBITDA倍率等の観察可能でないインプットを用いているため、レベル3に分類しております。公正価値の測定には、類似企業に応じて3.4倍～25.4倍のEBITDA倍率等を使用しております。なお、EBITDA倍率等が上昇した場合は、公正価値は増加いたします。

2. 上表には、企業結合による条件付対価を含めておりません。

9. 偶発債務

当第1四半期連結会計期間末において、前連結会計年度の連結財務諸表に記載した内容から重要な変更はありません。

10. 後発事象

無担保社債の発行

当社は、2016年7月25日に無担保社債を発行いたしました。

(1) 発行した社債の種類、払込金額、発行総額、利率、償還方法、償還期限

① 種類

第5回無担保社債（社債間限定同順位特約付）

第6回無担保社債（社債間限定同順位特約付）

② 払込金額

両社債とも、各社債の金額100円につき金100円

③ 発行総額

第5回無担保社債 75,000百万円

第6回無担保社債 25,000百万円

④ 利率

第5回無担保社債 年0.810%

第6回無担保社債 年1.200%

⑤ 償還方法

両社債とも、各社債の金額100円につき金100円の償還金額の総額を償還期日に償還いたします。また、両社債の買入消却は、払込期日の翌日以降いつでも行うことができるものとしております。

⑥ 償還期限

第5回無担保社債 20年（償還期日は、2036年7月25日）

第6回無担保社債 30年（償還期日は、2046年7月25日）

(2) 発行の時期

両社債とも、2016年7月25日（払込期日も同日）

(3) 担保の内容

両社債とも、担保及び保証は付されておらず、また両社債のために特に留保されている資産はありません。

(4) 資金の使途

借入金返済資金、自己株式取得資金、設備投資資金及び運転資金

(5) 財務上の特約

両社債とも、担保提供制限条項が付されております。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2016年8月4日

第一三共株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大塚 敏弘 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山邊 道明 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 江森 祐浩 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている第一三共株式会社の2016年4月1日から2017年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2016年4月1日から2016年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2016年4月1日から2016年6月30日まで）に係る要約四半期連結財務諸表、すなわち、要約四半期連結財政状態計算書、要約四半期連結損益計算書、要約四半期連結包括利益計算書、要約四半期連結持分変動計算書、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

要約四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第93条の規定により国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の要約四半期連結財務諸表が、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して、第一三共株式会社及び連結子会社の2016年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。